

**平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果**  
**国立大学法人福岡教育大学**

**1 全体評価**

福岡教育大学は、学術の中心として深く専門の学芸を研究教授するとともに、広く知識技能を開発し、豊かな教養を与え、もって有為な教育者を養成し、文化の進展に寄与することを目的としている。第 2 期中期目標期間においては、質の高い教員養成と豊かな教養と学問に根ざした専門的知識の上に確かな教育実践力を持ち、学校教育の現代的課題に積極的に取り組む個性豊かな教員を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、九州・沖縄の各地域の創生の核となる教員の養成を目指した推薦入試を創設したほか、質の高い実践型の教員を養成するため、低年次教養科目と高年次教養科目の導入や小学校英語に関する教科や指導法に関する科目の必修化等を決定するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

**大学の機能強化に向けた取組の状況について**

初等・中等・特別支援教育のいずれにも関係する大学教育の在り方について主導的な役割を果たすことを目的とした「教職教育院」を設置し、大学教員総数の 3 分の 1 にあたる 66 名を配置しており、従前の「講座」を越えた入試改革や新教育課程の編成・実施、学生指導体制の改革を行うとともに、学校現場で英語コミュニケーション能力を身につけた教員の確保が喫緊の課題となっていることを受け、「英語習得院」を設置している。このほか、教員が学校現場への理解を深めるため、「福岡教育大学実地指導・実務経験研修」プログラムを策定し、学校現場での研修をすべての教員を対象に実施することを決定している。

## 2 項目別評価

### <評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

#### ○ 教職協働による大学運営体制の構築

学長のリーダーシップの下、より強力に大学運営を行うため、学長の諮問組織である運営企画室を改組し「学長室」を設置している。併せて、同室の人員構成も見直し、室員のスリム化や教職員比率の改善（事務職員の比率：平成21年度17.6%→平成27年度38.0%）を行うことにより、提案から実行までのプロセスの迅速化や、教職協働体制の構築による実質的な業務や協議の実施を可能としている。

#### ○ 実践的指導力養成のための学内資源再配分

教育行政や学校現場のニーズに応えられる実践的指導力を育成するため、平成28年度から大学院専門職学位課程（教職大学院）の定員の倍増（20名から40名）や、大学院修士課程の入学定員の縮減（80名から60名）を決定したほか、現職教員が修学しやすい環境整備として大学院サテライト教室を設置するなど、学内資源の再配分を通じた機能強化を図っている。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

#### ○ 科研費獲得のための様々な取組の実施

科研費の更なる獲得のため、学長裁量経費公募事業である「研究推進支援プロジェクト」(延べ15件、総額300万円)や、採択の可能性が高いと見込まれる教員に対する「外部資金獲得サポート経費」(7名、総額89万円)による支援を実施するとともに、新たに学長裁量経費を原資とする「研究チャレンジ支援プロジェクト」(50万円)による支援を開始している。これらの取組の結果、平成27年度に申請し獲得した科研費は、採択件数、採択額ともに過去最高となっている。(総計60件、総額7,874万円)。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

#### ○ 広域拠点大学としての位置付けを明確化する新たなUIの制定

教員養成における広域拠点大学としての位置付けをより明確にするため、大学のステークホルダーを対象とした対面でのインタビュー形式によるイメージ調査に基づき、新たにユニバーシティ・アイデンティティ(UI)を制定しており、公式ロゴやシンボルマークの制定、大学名の英文表記の改定等を行っている。

#### ○ 大学の研究シーズを発信する体制の整備

教職員の研究活動を福岡県内外のステークホルダー(教育委員会や学校、企業等)へ周知するため、「福岡教育大学研究シーズ集」を作成しており、関係機関へ配付するとともに公式ウェブサイトに掲載している。研究シーズ集の公開により、学校等から講師等の派遣依頼が来ており、教員向け研修会や小中学校での模擬授業等への派遣を行っている。

#### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

##### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

#### ○ コンプライアンス教育を徹底するための取組

公的研究費の不正使用を防止するために公的研究費の使用ルールやそれに伴う責任、自らのどのような行為が不正に当たるかなどを理解させるため、「コンプライアンス教育」を実施し、受講内容の理解度を測るための「理解度確認テスト」を行うとともに、正答率が9割に満たない者に対しては、再度「コンプライアンス教育」を受講させるなど、公的研究費の不正使用に関する理解の徹底を推進しており、平成27年度末時点で「コンプライアンス教育」対象者の修了率は100%となっている。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

---

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

### ○ 九州・沖縄地区の核となる教員を養成するための入試制度の構築

教員となることへの意欲や熱意を持つ入学者を獲得するため、推薦入試の拡充を図り、広域拠点大学として九州・沖縄の各地域の創生の核となる教員の養成を目指した地域創生「推薦入試」を創設している。

### ○ 質の高い実践型教員を養成するためのカリキュラムの充実

質の高い実践型の教員を養成するため、平成28年度より、低年次教養科目と高年次教養科目の導入や人権・同和教育科目の必修化、小学校英語に関する教科や指導法に関する科目の必修化等を決定するなど、カリキュラムの充実を図っている。

### ○ 障害のある学生に対する全学的な支援体制の構築

障害のある学生が修学及び学生生活を送る際に適切な支援を受けられるよう、新たに「障害学生支援センター」を設置し、入学希望者や障害のある学生、保護者等からの相談に応じる体制を明確にするとともに、健康科学センターや特別支援教育講座の教員等と専門性のある連携体制を構築したほか、98名の学生を支援スタッフとして登録するなど、全学的な支援体制を構築している。

### ○ 4大学連携によるいじめ防止支援への取組

いじめ問題への対応に苦しむ教育委員会や学校を支援するため、いじめに関して特色ある取組を行っている4大学（宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）が連携し、「いじめ防止支援プロジェクト（BPプロジェクト）」を立ち上げており、関係機関・組織の協力も得ながら、各種支援事業や教育研究事業、研修事業等を協働参加型プロジェクトとして実践する全国初の取組を開始している。

### ○ 教員就職状況

平成27年3月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者478名に対し、正規採用が160名、臨時的任用が144名で、平成27年教員就職率は63.6%、進学者等を除くと70.4%となっている。